

令和7年6月13日
東日本高速道路株式会社

令和6年度決算の概要

NEXCO東日本(東京都千代田区)の第20期となる令和6年度決算(令和7年3月期)の概要について、お知らせします。

当期は、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの1年間となります。

【令和6年度決算(連結)のポイント】

1. 高速道路事業については、前年度に比べて料金収入及び道路資産完成高の増加により、営業収益では対前年度527億円の増となる1兆978億円となりました。営業費用は、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料、道路資産完成原価及び管理費用等の増加により、対前年度554億円の増となる1兆994億円となりました。
この結果、高速道路事業については、15億円の営業損失(前年度は11億円の営業利益)となりました。
2. サービスエリア(SA)・パーキングエリア(PA)事業については、前年度に比べて店舗売上の増加により、営業収益は対前年度12億円の増となる352億円、営業費用は対前年度9億円の増となる309億円となりました。
この結果、SA・PA事業については、42億円の営業利益(前年度は39億円の営業利益)、受託・その他の事業を加えた関連事業全体では47億円の営業利益(前年度は44億円の営業利益)となりました。
3. 高速道路事業及び関連事業を合わせた全事業は、31億円の営業利益(前年度は55億円の営業利益)、58億円の当期純利益(前年度は87億円の当期純利益)となりました。

【添付資料】

- | | |
|-----|-----------------|
| 別添1 | 令和6年度 決算(連結)の概要 |
| 別添2 | 第20期 連結・個別財務諸表 |

令和6年度 決算（連結）の概要

（単位：億円〔単位未満切捨て〕）

区 分	令和5年度 決算 A	令和6年度 決算 B	対前年増減額・率		令和7年度 計画 ※
			B-A	(%)	
営業収益	11,115	11,718	603	5.4%	15,372
高速道路事業	10,450	10,978	527	5.0%	14,669
(料金収入)	8,164	8,369	204	2.5%	8,284
(道路資産完成高)	2,265	2,590	324	14.3%	6,385
(その他の営業収益)	20	19	△ 1	△7.7%	-
関連事業	679	754	74	11.0%	710
(SA・PA事業)	340	352	12	3.6%	356
(受託・その他の事業)	339	401	62	18.4%	353
セグメント間取引の消去	△ 14	△ 14	0	-	△ 6
営業費用	11,059	11,686	627	5.6%	15,320
高速道路事業	10,439	10,994	554	5.3%	14,650
(道路資産賃借料)	5,708	5,822	113	1.9%	5,788
(道路資産完成原価)	2,265	2,590	324	14.3%	6,385
(管理費用等)	2,465	2,581	116	4.7%	2,476
関連事業	634	706	72	11.4%	676
(SA・PA事業)	300	309	9	3.1%	324
(受託・その他の事業)	334	397	63	18.8%	351
セグメント間取引の消去	△ 14	△ 14	0	-	△ 6
営業利益	55	31	△ 23	△42.7%	52
高速道路事業	11	△ 15	△ 26	-	18
関連事業	44	47	2	5.5%	33
経常利益	90	68	△ 21	△24.0%	46
親会社株主に帰属する 当期純利益	87	58	△ 29	△33.3%	35

※) 令和7年度計画は、一定の前提・予測に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により、上記計画と異なる可能性があります。

(注) 当社グループの事業区分及びその主要内容は、以下のとおりです。

事業区分		主要内容
高速道路事業		高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等
関連事業	SA・PA事業	高速道路の休憩所、給油所等の建設、管理等
	受託事業	国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等、その他委託に基づく事業等
	その他の事業	駐車場事業、トラックターミナル事業等

■ 営業損益(連結)の解説

(1) 高速道路事業

- 高速道路事業の営業収益は1兆978億円となりました。(対前年度527億円の増)
 - ・料金収入については、前年度に比べて交通量の増加^{※1}に伴い対前年度204億円増の8,369億円となりました。
 - ・道路資産完成高^{※2}(独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構(以下「機構」)に引き渡す高速道路資産の譲渡高)については、首都圏中央連絡自動車道(幸手IC～五霞IC)の4車線化事業や高速道路リニューアルプロジェクトの推進等により、対前年度324億円増の2,590億円となりました。

※1 通行台数 302万台/日(前年度比1.8%増)

※2 主な開通等

- ・令和5年度・・・東北自動車道 都賀西方スマートIC
関越自動車道 三芳スマートIC(東京方面出入口等の整備(フル化))
- ・令和6年度・・・首都圏中央連絡自動車道 幸手IC～五霞IC 4車線化
首都圏中央連絡自動車道 坂東PA(内回り)

- 高速道路事業の営業費用は1兆994億円となりました。(対前年度554億円の増)
 - ・道路資産賃借料^{※3}については、対前年度113億円増の5,822億円となりました。
 - ・道路資産完成原価(高速道路建設に係る費用)については、道路資産完成高と同額の2,590億円を計上しています。
 - ・管理費用等については、降雪量の増加に伴う雪氷対策費用など、維持管理費の増加により対前年度116億円増の2,581億円となりました。

※3 道路資産賃借料について

料金収入の実績が、機構と高速道路会社(以下「会社」と)との協定に定める計画収入の一定割合を超えて変動する際には、一定割合を超える部分について会社から機構に支払う道路資産賃借料を加減算する仕組みとなっております。

令和6年度については、協定に基づく道路資産賃借料の年度計画額に対し、407億円の加算となりました。

- この結果、高速道路事業は、15億円の営業損失(前年度は11億円の営業利益)となりました。

(2) 関連事業

- SA・PA事業の営業収益は352億円となりました。(対前年度12億円の増)
 - ・前年度に比べ、交通量の増加に伴い店舗売上^{※4}が増加したことによるものです。
 - ※4 SA・PA店舗売上高(飲食物販等) 1,744億円(前年度比3.9%増)
- SA・PA事業の営業費用は309億円となりました。(対前年度9億円の増)
 - ・店舗売上の増加に伴い売上原価等が増加したことによるものです。
- この結果、SA・PA事業では42億円の営業利益(前年度は39億円の営業利益)、受託事業・その他の事業を加えた関連事業全体は、47億円の営業利益(前年度は44億円の営業利益)となりました。

【参考】令和6年度 決算（個別）の概要

（単位：億円（単位未満切捨て））

区 分	令和5年度 決算 A	令和6年度 決算 B	対前年増減額・率	
			B-A	(%)
営業収益	10,865	11,457	592	5.4%
高速道路事業	10,447	10,973	526	5.0%
(料金収入)	8,165	8,369	204	2.5%
(道路資産完成高)	2,265	2,590	324	14.3%
(その他の売上高)	16	13	△ 2	△15.4%
関連事業	418	483	65	15.6%
(SA・PA事業)	100	104	4	4.0%
(受託・その他の事業)	318	379	61	19.2%
営業費用	10,899	11,501	601	5.5%
高速道路事業	10,492	11,027	534	5.0%
(道路資産賃借料)	5,708	5,822	113	1.9%
(道路資産完成原価)	2,265	2,590	324	14.3%
(管理費用等)	2,517	2,614	96	3.8%
関連事業	407	474	66	16.3%
(SA・PA事業)	89	95	5	6.2%
(受託・その他の事業)	318	379	60	19.1%
営業利益（△損失）	△ 34	△ 43	△ 9	-
高速道路事業	△ 45	△ 53	△ 8	-
関連事業	10	9	△ 1	△10.3%
経常利益	11	17	6	58.8%
当期純利益	24	30	6	27.3%

【参考】令和6年度のトピックス

【高速道路事業】

■高速道路リニューアルプロジェクト〔機能の向上と長寿命化〕

高速道路のネットワーク機能を長期にわたって健全に保つため、老朽化した橋りょうの対策工事やトンネルの補強工事などを実施しています。令和6年度においては、東北自動車道 本宮IC～二本松IC間の安達太良川橋など、35橋の床版取替工事、3本のトンネル補強工事を実施しました。



東北自動車道 安達太良川橋床版取替工事



上信越自動車道 金井橋床版取替工事

■高速道路の機能強化〔暫定2車線区間の4車線化およびスマートICの整備〕

渋滞の緩和並びに安全かつ円滑な交通の確保のため整備を進めていた、首都圏中央連絡自動車道4車線化(久喜白岡JCT～大栄JCT間)のうち、幸手IC～五霞IC間が令和7年3月14日から4車線で運用開始となり、併せて、当該区間の最高速度が70km/hから80km/hに変更となりました。この運用開始に伴い、埼玉県区間の圏央道4車線化が完成しました。

また、高速道路の有効活用や地域経済の活性化等を推進するため、各地の自治体と協力し、スマートICの整備を進めています。令和6年9月に2箇所の実業許可を受け、令和7年3月に2箇所が開通しました。



首都圏中央連絡自動車道 幸手IC～五霞IC間

◎令和6年度の開通及び事業許可の状況

種別	日付	道路名	名称	自治体
開通	3/22	常磐道	三郷料金所スマートIC(フル化)	三郷市(埼玉県)
	3/23	圏央道	つくば西スマートIC	つくば市(茨城県)
事業許可	9/6	常磐道	(仮称)守谷SAスマートIC	守谷市(茨城県)
		常磐道	(仮称)土浦スマートIC	土浦市(茨城県)

【関連事業】

■無人販売店舗オープン〔SA・PAの省人化〕

担い手不足への対応が社会的課題となるなか、SA・PAにおいてもイノベーションによる省人化を進めていくため、令和6年11月21日、上信越自動車道 東部湯の丸SA(下り線)に、SA・PAでは全国初となる無人販売店舗をオープンしました。さらに、令和7年3月27日、東北自動車道 蓮田SA(上り線)「Pasar蓮田」に省スペースタイプの無人販売店舗をオープンしました。

■シャワー施設リニューアルオープン〔SA・PAの利便性向上〕

トラックドライバーの方々を始めとするお客さまへのサービス・利便性向上を図るため、令和7年3月18日、東北自動車道 安積PA(上下線)において、シャワーブースを増設したシャワー施設をリニューアルオープンしました。



上信越自動車道 東部湯の丸SA(下り線)
無人販売店舗



東北自動車道 蓮田SA(上り線)
無人販売店舗



東北自動車道 安積PA(上下線)
シャワー施設

第20期 連結・個別財務諸表

○目次

1. 連結財務諸表.....	1
① 連結貸借対照表.....	1
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	4
連結損益計算書.....	4
連結包括利益計算書.....	5
③ 連結株主資本等変動計算書.....	6
④ 連結キャッシュ・フロー計算書.....	7
2. 財務諸表.....	8
① 貸借対照表.....	8
② 損益計算書.....	12
③ 株主資本等変動計算書.....	14

1. 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,541	71,453
高速道路事業営業未収入金	121,259	111,989
未収入金	13,959	5,435
有価証券	114,997	30,083
仕掛道路資産	1,110,385	1,350,200
その他の棚卸資産	6,122	6,595
受託業務前払金	17,347	22,006
仮払消費税等	90,349	114,444
その他	42,834	52,487
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	1,580,790	1,764,683
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,029	91,626
減価償却累計額	△39,592	△42,947
建物（純額）	48,436	48,678
構築物	72,244	76,415
減価償却累計額	△25,603	△27,363
構築物（純額）	46,640	49,052
機械及び装置	179,379	185,212
減価償却累計額	△113,351	△123,960
機械及び装置（純額）	66,028	61,251
車両運搬具	71,445	73,198
減価償却累計額	△56,512	△61,134
車両運搬具（純額）	14,932	12,063
工具、器具及び備品	28,654	31,635
減価償却累計額	△18,738	△20,911
工具、器具及び備品（純額）	9,916	10,724
土地	82,780	83,530
リース資産	10,628	10,423
減価償却累計額	△6,194	△6,371
リース資産（純額）	4,433	4,052
建設仮勘定	6,038	13,903
有形固定資産合計	279,207	283,256
無形固定資産	39,481	43,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	38,869	40,067
長期前払費用	2,080	3,121
退職給付に係る資産	1,336	2,065
繰延税金資産	13,602	13,865
その他	4,965	5,009
貸倒引当金	△48	△55
投資その他の資産合計	60,806	64,073
固定資産合計	379,494	391,124
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,883	1,926
繰延資産合計	1,883	1,926
資産合計	1,962,169	2,157,733
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	221,732	156,236
1年内返済予定の長期借入金	1,293	5,447
リース債務	1,683	1,608
未払金	45,021	51,039
未払法人税等	2,818	1,768
預り金	2,974	2,289
前受金	126	228
賞与引当金	7,572	8,042
その他	44,862	46,475
流動負債合計	328,085	273,136
固定負債		
道路建設関係社債	1,035,000	1,235,000
道路建設関係長期借入金	210,992	261,680
長期借入金	50,000	45,000
リース債務	3,322	2,957
受入保証金	10,610	10,509
その他の引当金	117	112
退職給付に係る負債	64,636	50,700
負ののれん	1,161	843
その他	1,492	1,537
固定負債合計	1,377,333	1,608,341
負債合計	1,705,419	1,881,477

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金	58,793	58,793
利益剰余金	147,573	153,402
株主資本合計	258,867	264,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	319
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△0	△17
退職給付に係る調整累計額	△2,481	11,257
その他の包括利益累計額合計	△2,117	11,559
純資産合計	256,749	276,256
負債純資産合計	1,962,169	2,157,733

② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業収益	1,111,528	1,171,883
営業費用		
道路資産賃借料	570,877	582,236
高速道路等事業管理費及び売上原価	481,110	529,979
販売費及び一般管理費	53,960	56,474
営業費用合計	1,105,948	1,168,690
営業利益	5,580	3,193
営業外収益		
受取利息	203	592
持分法による投資利益	1,485	1,294
土地物件貸付料	627	641
その他	1,392	1,357
営業外収益合計	3,708	3,886
営業外費用		
支払利息	25	16
損害賠償金	58	89
控除対象外消費税	85	67
その他	62	28
営業外費用合計	230	201
経常利益	9,058	6,877
特別利益		
固定資産売却益	175	79
その他	12	22
特別利益合計	187	101
特別損失		
固定資産売却損	6	3
固定資産除却損	341	222
その他	41	19
特別損失合計	389	245
税金等調整前当期純利益	8,855	6,733
法人税、住民税及び事業税	2,125	1,247
法人税等調整額	△2,011	△343
法人税等合計	113	903
当期純利益	8,742	5,829
親会社株主に帰属する当期純利益	8,742	5,829

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	8,742	5,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△11
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	45	△17
退職給付に係る調整額	7,415	13,505
持分法適用会社に対する持分相当額	376	200
その他の包括利益合計	7,871	13,676
包括利益	16,614	19,506
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,614	19,506
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	138,831	250,124	230	—	△45	△10,174	△9,989	240,135
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,742	8,742						8,742
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					133	0	45	7,693	7,871	7,871
当期変動額合計	—	—	8,742	8,742	133	0	45	7,693	7,871	16,614
当期末残高	52,500	58,793	147,573	258,867	363	0	△0	△2,481	△2,117	256,749

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	52,500	58,793	147,573	258,867	363	0	△0	△2,481	△2,117	256,749
当期変動額										
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,829	5,829						5,829
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					△43	△0	△17	13,738	13,676	13,676
当期変動額合計	—	—	5,829	5,829	△43	△0	△17	13,738	13,676	19,506
当期末残高	52,500	58,793	153,402	264,696	319	—	△17	11,257	11,559	276,256

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,855	6,733
減価償却費	38,806	41,118
持分法による投資損益 (△は益)	△1,485	△1,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	444	470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△651	△1,025
受取利息及び受取配当金	△217	△607
支払利息	3,138	5,724
固定資産売却損益 (△は益)	△168	△75
固定資産除却損	1,599	1,179
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,693	9,386
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△204,091	△240,204
仕入債務の増減額 (△は減少)	△737	△62,817
未払又は未収消費税等の増減額	△10,262	8,777
仮払消費税等の増減額 (△は増加)	△12,090	△24,095
その他	△15,855	△13,921
小計	△201,417	△270,640
利息及び配当金の受取額	229	786
利息の支払額	△2,873	△4,862
法人税等の還付額	1,254	702
法人税等の支払額	△1,777	△2,515
営業活動によるキャッシュ・フロー	△204,584	△276,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△46,382	△48,060
固定資産の売却による収入	384	139
有価証券の取得による支出	△74,983	△120,000
有価証券の償還による収入	75,000	120,000
投資有価証券の取得による支出	—	△101
投資有価証券の減資による収入	218	141
その他	△737	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,499	△47,923
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,262	1,802
短期借入金の返済による支出	△1,302	△1,802
長期借入れによる収入	140,742	146,134
長期借入金の返済による支出	△100,848	△96,293
道路建設関係社債発行による収入	309,468	394,370
道路建設関係社債償還による支出	△140,000	△195,000
その他	△1,879	△1,844
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,442	247,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,620	△77,092
現金及び現金同等物の期首残高	222,049	178,429
現金及び現金同等物の期末残高	178,429	101,336

2. 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,410	67,827
高速道路事業営業未収入金	121,263	111,993
未収入金	13,952	5,782
リース投資資産	240	566
有価証券	114,997	29,993
仕掛道路資産	1,115,589	1,356,268
原材料	361	362
貯蔵品	775	779
受託業務前払金	17,347	22,006
前払金	5,816	7,862
前払費用	908	709
仮払消費税等	90,349	114,444
その他の流動資産	43,073	50,814
貸倒引当金	△6	△12
流動資産合計	1,585,079	1,769,397
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	2,553	2,554
減価償却累計額	△1,379	△1,441
建物（純額）	1,173	1,113
構築物	60,614	64,262
減価償却累計額	△18,377	△19,710
構築物（純額）	42,237	44,552
機械及び装置	173,775	179,271
減価償却累計額	△109,142	△119,510
機械及び装置（純額）	64,632	59,760
車両運搬具	63,144	64,715
減価償却累計額	△50,620	△54,736
車両運搬具（純額）	12,524	9,979
工具、器具及び備品	14,717	16,466
減価償却累計額	△8,652	△10,081
工具、器具及び備品（純額）	6,065	6,385
土地	0	0
リース資産	103	180
減価償却累計額	△58	△76
リース資産（純額）	45	104
建設仮勘定	4,478	12,534
有形固定資産合計	131,158	134,429
無形固定資産	17,525	20,895
高速道路事業固定資産合計	148,683	155,325

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	48,358	50,335
減価償却累計額	△24,509	△26,426
建物（純額）	23,848	23,909
構築物	10,391	10,551
減価償却累計額	△6,383	△6,726
構築物（純額）	4,008	3,824
機械及び装置	5,475	5,782
減価償却累計額	△4,131	△4,426
機械及び装置（純額）	1,343	1,355
工具、器具及び備品	748	830
減価償却累計額	△568	△612
工具、器具及び備品（純額）	179	217
土地	72,610	72,530
建設仮勘定	1,042	1,039
有形固定資産合計	103,033	102,877
無形固定資産	34	34
関連事業固定資産合計	103,068	102,912
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	13,938	14,198
減価償却累計額	△4,853	△5,378
建物（純額）	9,084	8,820
構築物	962	962
減価償却累計額	△474	△508
構築物（純額）	487	454
機械及び装置	306	306
減価償却累計額	△157	△186
機械及び装置（純額）	148	120
車両運搬具	147	147
減価償却累計額	△124	△147
車両運搬具（純額）	23	0
工具、器具及び備品	3,233	3,476
減価償却累計額	△2,252	△2,464
工具、器具及び備品（純額）	980	1,011
土地	7,550	7,550
リース資産	977	900
減価償却累計額	△569	△727
リース資産（純額）	408	173
建設仮勘定	40	120
有形固定資産合計	18,724	18,250
無形固定資産	20,340	21,458
各事業共用固定資産合計	39,065	39,709

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	2	2
有形固定資産合計	2	2
その他の固定資産合計	2	2
投資その他の資産		
関係会社株式	15,917	15,917
投資有価証券	443	397
長期貸付金	1,117	531
長期前払費用	1,986	3,003
繰延税金資産	7,298	7,194
その他の投資等	2,473	2,467
貸倒引当金	△48	△55
投資その他の資産合計	29,187	29,456
固定資産合計	320,006	327,405
繰延資産		
道路建設関係社債発行費	1,883	1,926
繰延資産合計	1,883	1,926
資産合計	1,906,970	2,098,728
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	257,504	190,046
1年以内返済予定長期借入金	1,293	5,447
リース債務	282	161
未払金	29,257	35,375
未払費用	1,473	2,329
未払法人税等	1,353	1,207
預り連絡料金	1,076	1,135
預り金	22,674	21,284
前受金	123	222
前受収益	1	1
賞与引当金	3,040	3,175
その他の流動負債	39,799	41,385
流動負債合計	357,879	301,771

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和6年3月31日)	当事業年度 (令和7年3月31日)
固定負債		
道路建設関係社債	1,035,000	1,235,000
道路建設関係長期借入金	210,992	261,680
その他の長期借入金	50,000	45,000
リース債務	233	135
受入保証金	7,432	7,468
退職給付引当金	47,440	46,637
役員退職慰労引当金	32	36
資産除去債務	122	123
その他の固定負債	19	19
固定負債合計	1,351,273	1,596,101
負債合計	1,709,153	1,897,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	52,500	52,500
その他資本剰余金	6,293	6,293
資本剰余金合計	58,793	58,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全対策・サービス高度化積立金	17,705	17,705
別途積立金	41,354	41,203
繰越利益剰余金	27,392	30,610
利益剰余金合計	86,452	89,519
株主資本合計	197,746	200,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70	42
評価・換算差額等合計	70	42
純資産合計	197,817	200,855
負債・純資産合計	1,906,970	2,098,728

② 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	816,505	836,986
道路資産完成高	226,544	259,010
受託業務収入	6	5
その他の売上高	1,645	1,390
営業収益合計	1,044,701	1,097,392
営業費用		
道路資産賃借料	570,877	582,236
道路資産完成原価	226,544	259,010
管理費用	251,781	261,456
受託業務費用	6	5
営業費用合計	1,049,209	1,102,709
高速道路事業営業損失(△)	△4,507	△5,316
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	30,713	36,848
休憩所等事業収入	10,033	10,436
その他の事業収入	1,100	1,095
営業収益合計	41,847	48,380
営業費用		
受託業務費用	30,686	36,775
休憩所等事業費	8,944	9,500
その他の事業費用	1,135	1,135
営業費用合計	40,766	47,412
関連事業営業利益	1,081	968
全事業営業損失(△)	△3,426	△4,347
営業外収益		
受取利息	31	186
有価証券利息	186	444
受取配当金	3,376	4,597
土地物件貸付料	349	348
雑収入	729	714
営業外収益合計	4,673	6,291
営業外費用		
支払利息	0	17
損害賠償金	55	86
控除対象外消費税	73	65
雑損失	2	4
営業外費用合計	133	174
経常利益	1,113	1,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当事業年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	58	27
特別利益合計	58	27
特別損失		
固定資産売却損	3	-
固定資産除却損	222	65
関係会社株式評価損	28	12
特別損失合計	253	77
税引前当期純利益	918	1,719
法人税、住民税及び事業税	△999	△1,462
法人税等調整額	△489	114
法人税等合計	△1,489	△1,347
当期純利益	2,407	3,067

③ 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
跨道橋耐震対策積立金の取崩				
安全対策・サービス高度化積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金						その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計				
	跨道橋耐震 対策積立金	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	7,139	20,893	31,543	24,468	84,044	195,338	59	59	195,398
当期変動額									
跨道橋耐震対策積立金の取崩	△4,044			4,044	—	—			—
安全対策・サービス高度化積立金の取崩		△3,188		3,188	—	—			—
別途積立金の積立	△3,094		9,810	△6,716	—	—			—
当期純利益				2,407	2,407	2,407			2,407
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							11	11	11
当期変動額合計	△7,139	△3,188	9,810	2,924	2,407	2,407	11	11	2,419
当期末残高	—	17,705	41,354	27,392	86,452	197,746	70	70	197,817

当事業年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	52,500	52,500	6,293	58,793
当期変動額				
別途積立金の取崩				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	52,500	52,500	6,293	58,793

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金				株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合計				
	安全対策・ サービス高 度化積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金					
当期首残高	17,705	41,354	27,392	86,452	197,746	70	70	197,817
当期変動額								
別途積立金の取崩		△150	150	—	—			—
当期純利益			3,067	3,067	3,067			3,067
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△28	△28	△28
当期変動額合計	—	△150	3,217	3,067	3,067	△28	△28	3,038
当期末残高	17,705	41,203	30,610	89,519	200,813	42	42	200,855